

公表

事業所における自己評価結果

事業所名		TOKUZOジュニアせんげん台教室			公表日 令和7年3月1日	
		チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点
環境・体制整備	1	利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	○			広いところでしっかり動く方もいるため安全の確保に努める
	2	利用定員やこどもの状態等に対して、 職員の配置数は適切であるか。	○			様々な方を受け入れられるよう送迎などのスタッフ確保も検討していく
	3	生活空間は、こどもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	○		予定などを確認してもらい本日の行動をイメージしてもらう。自由時間は自由な場所となっているが課題等活動時には場所の指定が名札等で掲示されている	個々の利用者の特性を意識した形で利用者の個々の活動に合わせた配置を行っている。
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、こども達の活動に合わせた空間となっているか。	○		個別課題等の活動はそれぞれ異なる。(集団での活動は除く)基本は「できること」「できそうなこと」をメインに行っている	様々な活動を広げていくために配置などは検討していきたい。
	5	必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	○			
業務改善	6	業務改善を進めるためのPDCA サイクル（目標設定と振り返り）に、広く職員が参画しているか。	○			常勤職員に限らず多くの方からも情報を得られるように検討していく。
	7	保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	○		評価表等の意見を把握し対応するようにしている	今後も保護者の方の意見などを把握する場(送迎時、面談時、評価表など)を活用していく
	8	職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	○		職員とは会議もしくは面談にて改善に取り組んでいる	さらにほかのスタッフ同士が意見できる形を考えていきたい
	9	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。		○	第3者評価は受けていない	今後予算等が組める状況となれば第三者評価を受けてみる
	10	職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	○		法人主催の事例検討会(インシデントプロセス法による事例検討会)、法定研修などを行っている	まずは法定研修を的確に実施していきたい
適切な支援	11	適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	○		今年度より支援プログラムをHPに掲載している	内容は今後修正しながら個々の利用者に対応できるものにしていきたい
	12	個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、放課後等デイサービス計画を作成しているか。	○		日々の支援や保護者の方、相談支援員等の情報なども含めてニーズや課題を分析し計画作成を行っている	個々の利用者のニーズを検討したうえで今後も新たな支援計画を作成していきたい
	13	放課後等デイサービス計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	○		個別支援計画作成においてスタッフと「個別支援計画検討会議」を実施している	日々の支援の中でも共通理解を深めることでさらなる利用者への支援の改善をめざしていきたい
	14	放課後等デイサービス計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	○		個別支援計画をスタッフと作成しているおり共有で	支援の内容についても確認しながら行っていく
	15	こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	○		保護者の方や相談員の方から頂いた情報と日々の活動をなどから状況を把握するように努めている	心理士等専門家が使っているものは使っておらず、本人の状況や、保護者、相談員、他事業所の情報などからアセスメントしている
	16	放課後等デイサービス計画には、放課後等デイサービスガイドラインの「放課後等デイサービスの提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、こどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	○		今年度より5領域を全利用者の支援内容に盛り込んで計画を作成している。その他の家族支援、移行支援などは家族の意向や年齢などにあわせて設定している	現在は当法人と普段から見学等を行っている事業所からの見学だったが今後はさらに訪問できる事業所を増やしていきたい。
	17	活動プログラムの立案をチームで行っているか。	○		ミーティングなどを含め担当者によりプログラムの立案等をしている。	まだ特定のスタッフが中心での立案となっているため会議等を活用して広げていきたい

援 の 提 供	18	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	○		毎回前回のプログラムを確認しながら個々に対応し	集団のプログラムも行っているが参加が難しい方が複数いるためバリエーションをふやしていく
	19	こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせ放課後等デイサービス計画を作成し、支援が行われているか。	○		基本的に集団で行えることが限られている方には個別の活動もできるようにしている。	集団活動を拒否される方は本人の意思として無理には参加してもらわず少し集団と接しているような活動を取り入れるなどして進めている
	20	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	○		朝のミーティングで前日の支援の振り返り、当日の役割の確認などを行っている。	多機能型事業所のため各事業所によって行っているが同じ内容を検討するなどの機会をつくっている
	21	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。		○	帰りには記録を残す等行っているが主な打ち合わせは朝のミーティングとしている	必要に応じて検討を行えるようにしている
	22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	○		記録をとっており、職員で振り返りを行っている	検証なども行っていく
	23	定期的にモニタリングを行い、放課後等デイサービス計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	○		半年に1度「モニタリング」を行っている	あまり頻繁に見直し等は行えていないが必要に応じて行えるようにしていく
	24	放課後等デイサービスガイドラインの「4つの基本活動」を複数組み合わせ支援を行っているか。	○			地域交流に関しては今後少しずつ広げていきたいと思っている
関 係 機 関 や 保 護 者 と の 連 携	25	こどもが自己選択できるような支援の工夫がされている等、自己決定をする力を育てるための支援を行っているか。	○			選択肢を増やす、ルールとセットで学べるような工夫を検討していきたい
	26	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	○		主に児童発達管理責任者が参画しているが現場の状況で可能ならば担当者の参加としている	担当職員に限らず状況が理解できているようにしていく
	27	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	○		学校や事業所などとは連携できるように現在取り組んでいる	医療機関との連携は地域課題として考えられる
	28	学校との情報共有（年間計画・行事予定等の交換、こどもの下校時刻の確認等）、連絡調整（送迎時の対応、トラブル発生時の連絡）を適切に行っているか。		○		支援学校とは行えているが今後支援学級ともどう連絡をとっていくのか検討していく
	29	就学前に利用していた保育所や幼稚園、認定子ども園、児童発達支援事業所等との間で情報共有と相互理解に努めているか。		○		
	30	学校を卒業し、放課後等デイサービスから障害福祉サービス事業所等へ移行する場合、それまでの支援内容等の情報を提供する等しているか。	○			お互いに情報を共有することで今後のつながりを深めていきたい
	31	地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要等に応じてスーパーバイズや助言や研修を受ける機会を設けているか。		○		放課後等デイサービス連絡会や他事業所も含めた事例検討会を実施している
	32	放課後児童クラブや児童館との交流や、地域の他のこどもと活動する機会があるか。		○	現在は行えていない	
	33	（自立支援）協議会等へ積極的に参加しているか。		○	協議会からの参加依頼(案内)があるときは参加している。	要請があれば参加していく
	34	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	○		送迎時に保護者の方とのやりとりを行ったり契約、面談でもお話をさせていただいている。	
	35	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム（ペアレント・トレーニング等）や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。		○		家庭によっては家族が希望していないがした方がいいと判断した場合は連絡などを多くとるなどしている
	36	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	○		契約時に説明を行っている	
	37	放課後等デイサービス提供を作成する際には、こどもや保護者の意思の尊重、こどもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、こどもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	○		契約における面談などで意向についてお話を聞くようにしサービス等利用計画を基に作成している	
	38	「放課後等デイサービス計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から放課後等デイサービス計画の同意を得ているか。	○		計画を説明しながら同意を得ている	

保護者への説明等	39	家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	○		年齢的に子育ての悩みというより「将来」についての相談が多くある。こちらからはわかる情報をお話させていただいている	
	40	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機械を設ける等の支援をしているか。		○	現在保護者の方同士、きょうだい同士でのコミュニティをこちらが用意することは行っていない	現在、利用者の中心が高等部の方ということで保護者同士の交流などを新たに希望される方はお聞きしないのでまたそういうニーズがあった場合行っていきたい
	41	こどもや保護者からの苦情について、対応の体制を整備するとともに、こどもや保護者に周知し、苦情があった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	○		保護者からの意見は普段から聞くようにしている。なにか要望等を伺った場合はできる限りの対応をさせていただいている	
	42	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報をこどもや保護者に対して発信しているか。		○	SNSで時折活動の報告などは行っている。SNSは個人情報保護の観点から使用せず	
	43	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	○		個人情報に関しては注意しているがご指摘をいただくこともあり再度留意していきたい	
	44	障害のあるこどもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	○		保護者との情報のやり取りは行っている。利用されている方には意思表示が難しいお子さん等には絵や写真のカードなども活用し表現を促すなどしている	
	45	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。		○	地域の方を招待する行事は行えていない	
非常時等の対応	46	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	○		緊急対応マニュアル、感染症マニュアルなどは作成している。保護者の方に確認できるよう掲示も行っている	
	47	業務継続計画（BCP）を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	○		BCPを作成しており、訓練等も実施している	今後様々なことを想定した訓練を検討し実施していく
	48	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を確認しているか。	○		保護者の方とのやりとりで発作や投薬の情報を共有している	研修等でてんかんなどの学習を行っていく
	49	食物アレルギーのあるこどもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	○		アレルギーの方は現在いないが情報をもらえるようお願いしている	
	50	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	○		安全計画を作成している	
	51	こどもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	○		安全計画を掲示している	
	52	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	○		ヒヤリハットを行っている	
	53	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	○		虐待防止のための研修(事例検討、講義)などを行っている	
	54	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、こどもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、放課後等デイサービス計画に記載しているか。	○		放課後等デイサービス計画に身体拘束することが予想される場合記載することとしている	制限・禁止など身体拘束の適正化を図る会議を行っている